特集 コロナ禍の経済・金融市場―財政・金融政策リスクの観点から―

コロナ危機と財政をめぐる課題
―国債市場や中長期の財政の姿も視野に―

小　黒　一　正

目　　次

1．コロナ危機直前の状況
2．コロナ危機の影響
3．財政赤字と「シルバー民主主義」仮説
4．改革の具体策
5．超高齢化社会の到来に向けて

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本の財政問題を一層深刻化し始めている。このような状況でも、国債発行の市中消化が可能なのは、2020年度の第１次補正予算編成のとき、日銀が国債の買い入れをする「年間約80兆円」の保有残高増の目途を撤廃したからだが、この危機時の対応が永久に継続できるわけではない。新型コロナウイルスの感染拡大がいつ終息するかは現時点では分からないが、数年たてば、いずれ終息するはずだ。人口減少・少子高齢化が進む中で、そのとき、日本はコロナ以前に抱えていた課題に再び直面する。超高齢化社会が到来するのはこれからであり、財政・社会保障の抜本改革の方向性についても、今から十分な議論を深めておく必要があろう。

1．コロナ危機直前の状況

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本や世界の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼしている。財政問題にも影響を及ぼし始めており、グローバル市場では、コロナ危機への対応で膨張した歳出を抑制しない限り、ブラジルや南アフリカといった途上国や新興国の一部で財政危機に陥る可能性があるとの警戒感も出始めている。国連事務総長も、先進国よりもはるかに高い金利で借り入れているこれらの国々の債務の持続可能性に懸念を示している。

しかしながら、これは途上国などの一部に限った対岸の火事とは限らず、日本の財政も深刻な状況にある。というのも、日本の財政状況はコロナ危機前でも、国・地方を合わせた政府の総債務残

小黒　一正（おぐろ　かずまさ）
法政大学経済学部教授。1974年生まれ。京都大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。1997年大蔵省（現財務省）入省後、大臣官房文書課法令審査官補、関税局監視課総括補佐、財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年４月から現職。財務省財務総合政策研究所上席客員研究員、経済産業研究所コンサルティングフェロー。内閣官房「革新的事業活動評価委員会」委員、会計検査院特別調査職。日本財政学会理事、日本医療福祉建築協会理事、鹿島平和研究所理事、新時代戦略研究所理事、キヤノングローバル戦略研究所主任研究員。専門は公共経済学。